

原発事故は国策が招いたという自覚はここにある。今村雅弘復興相が避難指示区域外の自主避難者をめぐる対応について「裁判でも何でもやれば」と話した。政権の本音が露呈したのではないが。

2017-4-7

# 論説

## 復興相の発言

# 政府の本音が露呈か

被災者支援の要である大臣として、その認識には疑問符がうへ。  
今村復興相は福島第一原発事故後、国の避難指示区域外から避難した自主避難者について「本人の責任」「裁判でも何でもやればいい」と記者会見で述べた。全国に避難した自主避難者への住宅無償提供が先月打ち切られたことを受けた発言だったが、自主避難者もまた国の原発政策の被害者であることを忘れてはならない。

自主避難者の多くは、放射性物質が広域に降り注がれたにもかかわらず、国の避難指示が限定的だったことに不安を感じ、自ら避難を決めた人々だ。福島県によると全国に二万数千人。母子のみの避難世帯も多く、東京電力からの賠償も行政支援もともに受けられず、困窮した人が少なくない。

今村氏は「私の発言で皆さまに『迷惑をかひた』とはわびます」と国会で謝罪したが、発言を撤回したわけではない。発言が今村氏ひとりのものなのかという疑念を抱かせる。大臣を任命した首相にも責任があるはずだが、撤回を促す様子はない。避難者を愚弄する誤った認識が政権に共有されているなら問題である。

「裁判でも」と今村氏が言うのは避難者たちが国や東電を相手に争う損害賠償訴訟を指すのだろう。全国で約二万件が提訴され、原告数は一万人を超える。だが裁判を起しても納得できる結果が得られないことはある。三月の前橋地裁の判決も原発事故を招いた国の責任を全面的に認めただが、賠償が認められた原告は半数で金額も少ない。裁判を負わせることでまよとする発言は、負担が重くてもなお提訴を選んだ人々を嘲笑するかのようだ。

避難指示解除と帰還を進める政府は今春、浪江、川俣、飯館、富岡計四町村で約二万二千世帯、約三万二千人の避難指示を解除した。除染が進んだと安全を強調するが地元に戻る人は少数派。戻りたくても戻れないと思う人が少なくない。避難指示の解除後は「自身の判断で避難を避け自主避難者」と言われるのだ。

だが、これも自己責任で片付けられるなら責任放棄だ。国が招いた原発事故の被害を矮小化せず、多様な声を聴きながら被災者救済に力を注ぐべきだ。